

沖縄振興審議会 会長・専門委員会合
第2回議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

沖縄振興審議会 会長・専門委員会合（第2回）
議事次第

日 時 平成28年6月15日（水）16:30～18:15
場 所 於東京：内閣府本府庁舎3階特別会議室
於沖縄：那覇第2地方合同庁舎2号館沖縄総合事務局6階特別会議室

1. 開 会

2. 議 事

- ・分野別の沖縄振興の実績と現状について

3. 閉 会

沖縄振興審議会会長・専門委員会合配布資料

- 資料 1 沖縄振興審議会専門委員名簿
- 資料 2 沖縄振興審議会委員名簿
- 資料 3 沖縄経済の概況について（県説明資料）
- 資料 4-1 分野別の沖縄振興の実績と現状について（事務局説明資料）
- 資料 4-2 関連参考資料（産業構造について）
- 資料 5 補足説明資料（第 1 回会合におけるご指摘関連）
- 資料 7 社会資本整備の実績と現状について（事務局説明資料）
- 参考資料 1 沖縄振興基本方針
- 参考資料 2 前回会合事務局説明資料（沖縄振興予算について）
- 参考資料 3 前回会合事務局説明資料（社会資本整備の実績と現状について）
- 参考資料 4 子どもの貧困対策推進計画（県提出資料）

— 沖縄振興審議会専門委員名簿 —

沖縄工業高等専門学校名誉教授	伊東 繁
琉球大学学長	大城 肇
公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会 沖縄県マザーズスクエアゆいはあと統括責任者	小那覇 涼子
株式会社アイリスエステサロン代表取締役 沖縄県中小企業家同友会代表理事	新城 恵子
筑波大学システム情報系准教授	谷口 綾子
日本電気株式会社南関東支社支社長代理（前沖縄支店長）	知念 敏志
パークレイズ証券株式会社顧問 株式会社肥後銀行取締役	益戸 正樹
大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授	山野 則子

— 出席者 —

○審議会会長

伊藤元重会長

○専門委員

伊東繁委員、大城肇委員、小那覇涼子委員、新城恵子委員、知念敏志委員
益戸正樹委員、山野則子委員

○内閣府

島尻沖縄担当大臣、石原内閣府審議官、関政策統括官（沖縄政策担当）、藤本振興局長、日下官房審議官、古谷官房審議官、岡本参事官（企画担当）、久保田沖縄総合事務局長

○沖縄県

金城総務部長、下地企画部長、屋比久商工労働部長、金城子ども生活福祉部長

○岡本参事官 それでは、ただいまから第2回「沖縄振興審議会会長・専門委員会合」を開催いたします。

本日は、会長と7名の専門委員の皆様にご参加いただいております。

本日は新しい試みといたしまして、内閣府の本会議室と沖縄総合事務局の会議室とを通信回線で結び、テレビ会議を行うことといたしております。

東京では沖縄の会場の様子が、沖縄では東京の会場の様子がスクリーンに映っており、発言者の方は画面がクローズアップされ、事務局がワイヤレスマイクをお持ちすることとしております。また、山野委員は別途大阪からタブレットによりまして参加していただきます。

なお、会議の公開につきましては前回の会合で御了承いただきましたので、原則公開とさせていただきます。

それでは、進行につき伊藤会長、よろしくお願いいたします。

○伊藤会長 委員の皆様にはお忙しいところ御出席いただき、ありがとうございます。

議事に入る前に、現在、沖縄の会場におられる島尻大臣から御挨拶を賜りたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○島尻大臣 伊藤会長はじめ、本日御出席の専門委員の皆様におかれましては、前回に引き続き大変お忙しい中、お集まりをいただきまして御礼を申し上げたいと思っております。

本日、沖縄での公務の関係がありまして、私は沖縄から参加させていただきます。

今回は沖縄振興審議会として初めて、今、御紹介もありましたけれども、東京と沖縄間におけるテレビ会議の形で開催することとなりまして、伊東専門委員、大城専門委員、小那覇専門委員、新城専門委員もこちらの会場にご参加をいただいております。また、山野専門委員につきましても大阪から御参加いただいております。

前回の会合では、委員の皆様には大変有意義な御議論をいただきまして、感謝申し上げます。本日は観光や物流、ITなどの産業振興や科学技術振興などの分野別の沖縄振興策の実績と現状を踏まえまして御議論いただくこととなります。委員の皆様におかれましては、前回に引き続きさらに闊達な御議論をいただきますようお願い申し上げます。よろしくお願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

プレスはここまででございます。

(報道関係者退室)

○伊藤会長 それでは、議事に入りたいと思っております。本日は前回8日の初会合に続きまして、沖縄経済の概要や分野別の沖縄振興策の実績と現状等につきまして、沖縄県、内閣府よりそれぞれ説明をいただきまして、意見交換を行いたいと考えております。

まず沖縄経済の概況につきまして、沖縄県から説明をお願いいたします。

○下地沖縄県企画部長 ハイサイ、グスーヨ、チューガナビラ。ただいま紹介いただきました沖縄県企画部長の下地でございます。

先週の第1回会合に続きまして、委員の皆様より熱のこもった御意見を賜りたいと思っております。是非ともまた本日もよろしく願いいたします。

早速ですが、資料3の1枚紙を出しておりますけれども、これに基づいて沖縄の最近の経済概況について御説明を申し上げたいと思います。

現状の沖縄県の経済状況は、主要経済指標が軒並み過去最高を記録するなど、良好な状態が続いていると考えております。

まず初めに1番目の完全失業率ですが、平成28年の1月から3月まで4%台を記録したというのと、平成27年度の平均が4.8%となるなど改善の状況が伺えております。

直近の4月は5.9%ということで、前年度同月比と比較しますと0.9ポイント悪化しておりますけれども、求人状況は有効求人倍率など引き続き過去最高を更新しております。アンケートなどの調査等によりますと、自己都合による失業者が前年同月比に比べて8,000人増加したということから、手前どもとしてはより良い条件の仕事に転職したいという人が増えたために、一時的な悪化だと分析しております。

有効求人倍率ですが、直近の4月は0.94倍、そして6カ月連続で0.9倍台を記録し、復帰後最高となっております。業種によっては1を超えるものも多数ありまして、そういう業種には人手不足状態が発生してきているという状況であります。

平成27年度、これを平均しますと0.87倍を記録して、これも年間で言えば3年連続で復帰後最高を更新しているところであります。このように雇用環境の改善が進んでおりますけれども、一方で非正規雇用が多いこと、また、低所得等の課題が今なお残っている状況でございます。

次に5番目、入域観光客数でございますけれども、直近4月は68万1,500人を記録しまして、これも43カ月連続で前年同月比を上回っている。そして、30カ月連続で各月の過去最高を更新するなど、好調が続けているという状況でございます。

そして平成27年度の入域観光客数は、報道でも御存じだと思いますが、3年連続で過去最高ということで800万人に近づいてきているというところであります。その中でも特に外国人観光客、いわゆるインバウンドの伸びが大きくて、対前年度比で70%近い増。人数でいいますと、こちらでもありますが、167万300人とこちらも過去最高となっております。

このように近年、急激にインバウンドが伸びているところですが、これに伴って特に空港とか港湾のインフラに課題が発生しているという状況でございます。

6番目に企業の景況判断についても、直近の日銀短観によりますと調査開始以来、過去最高となる+46を記録しております。日銀短観で16期連続のプラスとなるなど拡大基調にあります。企業現場においても景気の良さの実感が表れてきているのではないかと考えております。

このように平成24年以降の沖縄県経済は良好な状態が継続しておりますが、その一因としては前回、内閣府から説明がありました沖縄振興一括交付金の創設による沖縄振興予算の拡充が大きく寄与していると考えております。県としましては、この一括交付金を活用

して事業を効果的に推進していくために、PDCAサイクルにより継続的に事業の改善に努めているところですが、特に今年度は中間年ということもありまして、中間評価をしっかりと行って、前期計画期間中の成果、課題、そして今後の施策の展開方向を評価あるいは点検して、これまでの振興の流れを一層加速させていきたいと考えているところです。

以上で最近の沖縄県経済の概況について説明を終わります。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

続きまして、観光・物流・ITなどの産業をはじめとした分野別の沖縄振興策の実績と現状につきまして、また、第1回会合における各委員からの御指摘に関連する事項につきまして、内閣府から説明をお願いしたいと思います。

○古谷審議官 それでは、資料4-1「分野別の沖縄振興策の実績と現状について」という資料を御覧になっていただきたいと存じます。

3ページ目に産業構造の図がございます。沖縄と全国を対比してございますけれども、円グラフを見ていただきますとわかるとおり、沖縄は第3次産業の割合が高い。言い換えますと製造業は少ない。建設業の割合が高いというのが見ていただけるかと思えます。下には従業員の割合など同じような傾向がございます。労働生産性の問題も少しございます。

次のページを見ていただきますと、雇用形態、県民所得でございますけれども、沖縄は今、非常に景気がいいと言われておりますけれども、完全失業率で見ても全国が3%台に対して沖縄はまだ5%台ということで、失業率あるいは有効求人倍率も差がございます。

その下に非正規雇用者数の割合。先ほど第3次産業の割合が高いと申し上げましたけれども、この業界は非正規の割合が高いということもありまして、沖縄の非正規の割合が高い。前回も見ていただいたものの業種別にした資料でございます。

右側でございますのが雇用者報酬、県民所得、全国と比較しておりますけれども、沖縄がまだ低いというのが見ていただけると思えます。これがいわゆる産業を全体として見た場合にどうかという指標でございました。

次からは沖縄の主な産業を見てまいります。まずは観光業を見ていただきます。その前提として、沖縄の観光がいかにか伸びているかというもの。入域観光客数、観光収入というものは御覧のとおりでございます。沖縄では1,000万人、そして1兆円を目指しておられますけれども、現在ありますのは717万人、そして5,342億円の収入を見ております。

その次のページでございますのは、沖縄の世界遺産でございます。前は都市公園の中で首里城あるいは美ら海水族館を御紹介させていただきましたけれども、今、資料でございますのはいわゆるグスク、城跡を中心とした世界遺産がある。沖縄の代表的な観光資源でございます。

その次のページでございますのは、字が小さくて恐縮ですけれども、沖縄の中でのリゾートホテルの立地状況でございます。左側に本島、主に西側にたくさん並んでいるのを御覧いただけると思いますが、リゾートホテルが並んでおります。右側にはそれぞれの離島にも最近大きなホテルも出てきているというのが見ていただけるかと思えます。

1つの特徴は、ここでは出ておりませんが、よくホテルの名前を見ていただいてもわかるかと思いますが、地元資本よりは県外の資本あるいは国外の資本のホテルが多いというのが見ていただけるかと存じます。

次のページが沖縄県の提言の中にございます観光の課題とされているものでございます。1兆円、1,000万人の目標を達成するためにも、1人当たりの消費額の増加あるいは特にリピーターをいかに確保し、増やしていくかということ。それから、その滞在者の方の滞在日数を長く滞在していただくかということだと思ひますし、競合する他の観光リゾート地との差別化、日本の中での観光リゾートの差別化でございますけれども、今や世界のリゾート、海を誇るリゾートの中で何を本当に沖縄の特色として打ち出していくかというのが課題とされております。

駆け足でございますけれども、沖縄の観光業の1つの指標でございました。

次からは物流、そして情報通信と移ってまいります。ここで前提になっているのは沖縄にはいわゆる大企業の大規模な工場がない。土地が限られている、あるいは電力も少し前までは原発がない唯一の地域だったわけですから電力料金の制約もあり、そして前回、給水制限がなくなったというダムを御紹介しましたけれども、工業用水にも限りがあるのではないかとといった制約もあって、大規模な工場が少ないということをお紹介させていただきましたけれども、それにかわるものとして沖縄で力を入れてきているものが1つは物流でございます。昭和の末、63年ぐらいから旧自由貿易地域、そして平成に入ってくるまでの特別自由貿易地域というものが整備され、いろいろ企業誘致などに努めてこられました。ただ、実際に本当の意味で沖縄の物流、国際的な物流が進んだのは近年、平成20年代に入ってからだと思ひますが、10ページにございます。

1つには外部環境。昭和の終わりから平成の最初にかけては、アジアも中国もまだまだ伸び行く途上国というところだったのが、今や本当に経済的に大きな存在になっている。その中で改めて東京から遠いとされてきた沖縄は、東アジアの地図で見ればまさに中心にある。ここにございますのは、平成21年から開始されている貨物ハブでございますけれども、東京や大阪といった国内だけに限らず、ソウル、上海、香港、台北、バンコク、シンガポールといったところから夜、飛行機が飛んできて、真夜中に荷物を積み替えて帰っていく。ですから例えば東京や大阪の製品が翌朝には上海やバンコク、台湾に届くという新しいビジネスモデルがこれで開拓された。右の方には那覇空港の国際貨物取扱量が出ております。平成21年から22年にかけて急速に伸びているのが御覧になっていただけると思ひますが、この結果、日本で第4の国際貨物取扱量になっているところをお覧になっていただけると思ひます。一方で、それ以降なかなか伸びが大きいのが課題だと思ひておりますが、まさに平成25、27とヤマト運輸が物流拠点を開発して取り組みを進めておられます。これも可能性を秘めていると思ひます。

それに関連する形ですけれども、ANAは航空機整備事業をこれから進めるということで那覇空港に整備拠点を今、構築中とございます。これに合わせて沖縄高専では航空機整備学

科が設けられると伺っております。ANAは単に自社の航空機の整備だけではなくて、まさにアジアのLCCを中心とした航空機の整備も念頭に置いて、この事業を進められていると承知しております。まさに沖縄の地の利、地理的優位性を生かした事業が進んでいるというのが見ていただけるかと思えます。

その関連でございますけれども、そういった貨物ハブ、大きな動きの中で中小企業でございますけれども、沖縄に進出をしてくれているものづくりが増えてきている。御覧のとおり半導体製造装置向けの流量計といったかなり高度なものもございまして、沖縄の食材を生かした機内食を作るですとか、いろいろなものが増えてきているというのがこの例で見ていただけるかと思えます。

次のページ、ちょっと流れが変わりますけれども、沖縄の場合、伝統的なものづくりとしては、戦後盛んになった泡盛あるいは米軍統治下でものづくりとしてつくられたビール工場があるというのがここで資料で御紹介しております。

次からは情報通信に入ります。これも先ほど申し上げた大きな工場でない産業として力を入れておられた分野でございます。ここにありますとおりIT津梁パークですとか、あるいはみらい館といったような形でIT企業が入れる施設を設けて、インキュベーション施設を設けて支援をしてくいております。もちろんいろいろ税制上の措置等もございましてけれども、こういった施設の誘致活動を進めてきた結果が次のページにあるグラフ、14ページにあるとおりでございます。

平成の最初の頃から比べますと情報通信関連産業の数、企業数は大きく伸びておりますし、雇用者数も伸びております。ただ、雇用で見ていただきますと、まさにコールセンターが雇用の大半になっている。IT、情報通信で言うと知識集約の産業と思われがちなのですが、現実にはまだまだいわゆる沖縄の安い賃金を生かしたコールセンターになっているというのが課題と言われております。ただ、さらにきめ細かく見ていただきますと、近年の情報通信関連企業の中ではコンテンツ制作あるいはソフトウェア開発は、まさに沖縄発というか、沖縄の方々による企業がどんどん増えてきているというのも新しい傾向だと思っております。

次のページにございますのは、そういった情報通信を支えるものとしての国際海底ケーブルあるいはクラウドネットワークという情報通信に関する基盤が整備されてくる。それによって沖縄の情報通信産業は伸びていくというのがこの図で示しているところでございます。こういったものを背景に今、沖縄でデータセンターが増えておりますのは、まさに今までは例えば東京と大阪で2つ施設を持っておけば、地震が来ても耐えられる。ところが、今や東日本大震災を契機に東京が地震に遭って、そして、そう時間を置かずに大阪でも地震があるかもしれないといった事態も想定される中、リスク分散として思い切って沖縄に拠点を設けるといった動きが来ている。これもある意味では沖縄の地の利を生かした沖縄の産業に可能性を秘めているものと御覧になっていただければと思えます。

次のページ、沖縄の特区と地域制度について御紹介してございます。特区については経

済金融活性化特区、先ほども御紹介した国際物流特区、そして情報通信特区がございます。そのほかに地域があり、それぞれ所得控除、投資税額控除あるいは地方税といったかなり大胆な、他の地域に例を見ない優遇措置が講じられているところがございます。

それを地図で示すものが17ページに沖縄振興特別措置法に基づいて指定されている地域、地区というものが御覧になっていただけるかと存じます。

その次からは、少し産業を離れて科学技術の振興のことです。離れてと申し上げましたけれども、まさに先ほどから申し上げている産業の可能性というものを意識しながら、沖縄では科学技術の振興を図ってこられました。沖縄にあります高等研究機関、理系の高等研究機関としては琉球大学あるいは沖縄高専、そしてOISTがございます。いろいろ図表を示してございますけれども、特にOISTに相当沖縄振興予算が講じられていることもありまして、例えば1人当たりの研究開発費の増減率というのは急速に伸びているというのが御覧になっていただけると思いますし、産学連携も伸びが相当な比率を見せているのを見ていただけるかと存じます。

そのOISTは次の2ページにわたって御紹介してございます。沖縄科学技術大学院大学、まさに世界最高水準の教育研究を行うことで沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の発展に寄与することを目的として設置された大学院大学でございます。研究者数等を見ていただきますと、過半は海外の研究者、学生もかなり海外からも多い。多額の予算を投じる形で研究が進められているというのがごらんになっていただけるかと思います。

その次のページは、OISTがどういう成果を上げているかということでございますが、他の大学と例えば論文がどうなっているか。特に論文がどれだけ引用されているか。これが1つ、研究がいかに優れているかを示す指標でございますけれども、今や日本のいわゆる旧帝大といったところを超えて諸外国の本当に著名な大学と競うところへ来つつある。規模が非常に大学としては小さくございますけれども、世界の大学と伍していける存在になりつつあるというのをごらんになっていただけるかと思っております。

次からは少し産業を離れまして、子供の貧困に移ります。前回と続いて御紹介すると、沖縄振興というのは本土との格差是正ということで社会資本整備を相当集中して行ってきた。しかし、社会資本整備は進んできているけれども、県民所得が上がらない。そういう中で産業振興が進められてきたわけですがけれども、今はさらに産業からきめ細かかというか、人に着目して振興を見てみるという流れで子供の貧困というものを捉えていただくことも可能かと思っております。

23ページにありますのは、その子供の貧困率で見ていただいても、全国では16.3、この貧困率と申しますのはいわゆる所得で上から下から、中ほどの方の所得のちょうど半分以下の人がどれだけいるかということを示した割合でございますけれども、全国では約8分の1、それから、沖縄の場合は3人に1人が貧困層と言ってもいい数字を示してございます。これに対して子供の貧困に関する法律は全国的な法律としてできております。そして大綱がございますし、各県で計画を作っておられますけれども、沖縄特有の課題として1

つには深刻な状況にもかかわらず、行政の支援が子供に行き届いていない、あるいは夜、子供のいられる場所がないといった問題点が指摘されているところでもございました。あるいは雇用の場が少ないというのは先ほどの産業振興の中でも繰り返し御説明したとおりでございます。

これについて平成28年度、今年度からかなりの施策を講じることになっております。10億円の予算を講じて支援員を配置し、居場所を設けるということを進めております。先ほど申し上げた行政の支援が行き届いていないということについて、支援員できめ細かな配慮をしていくということでございますし、居場所を作ることで夜の徘徊を回避することを政策としています。

下でございますのは政策金融でございまして、ひとり親家庭を雇った場合などに低利融資を講じることとしております。いわゆる子供の貧困対策として社会福祉政策だけではなくて、先ほどから申し上げている産業振興、産業の施策として何ができるかという試みとして政策金融は講じられることになってございます。

少し人の問題から離れまして、今度は地域的な問題ということでまず離島でございます。沖縄の離島は、沖縄の方は十分御存じのとおり非常に多くの島々が、しかも非常に広い海域の中に点在をしている。人口が1,000人未満の小規模離島が多い。一方で個性豊かな自然環境、文化といった魅力もあるという離島をどうしていくかという問題があるかと思っておりますが、具体的には課題と掲げていただいておりますとおり、移動・輸送コストが高い、あるいは医療・福祉・教育など基礎的な生活条件と言われるものが不足している。こういうものに対していかに定住するための条件を確保していくか、あるいは仕事を確保していくか。要は暮らしの基盤を確保し、仕事を確保することが課題ということかと思っております。

右の方には離島人口の推移というものを掲げてございます。一般に沖縄の場合、離島といわれますと赤いグラフ、12~13万人でございますけれども、今回この資料ではあえて宮古島と石垣を除いたらどのぐらいになるか、青いところで示してございます。4万人が3万人弱となっているところでございますが、離島の人口は減少しているというところを見ていただければと思います。1,000人未満の島がもっと人口が少なくなっていくらどうなるか。無人島にならないようにどうしていくかというのが課題かと思っております。

次には地図がありまして、その次に先ほども御紹介した離島振興の課題、航空機、船舶運賃が割高でございます。まさに生活に響く問題もございまして、そして、その結果、食料品や日用品が割高になっているということもございまして。また、いわゆる小さい離島には高校がございませんので、中学を卒業すると15の春、島を離れることになる。特に近年はお子さんが島を離れて例えば那覇に行く、あるいは石垣や宮古に行くというだけではなくて、家族と一緒に子供について島を離れるという問題。まさに15の春というか、15を子供が迎えると家族がいなくなってしまうという問題もかなり指摘されているところがございます。

また、高校というだけではなくて、いわゆる学習塾、学校の教育を支える者が少ないということも指摘されておりますし、離島は今かなりへき地の医療を沖縄として力を入れておられますけれども、実際には内科医あるいは外科医が1人しかおられない。高度な医療はできませんし、専門医が少ないことでかなり負担になっているという面がございます。

その次のページには、長い年月の要望の下でできた寄宿舍、そして与那国町で今、行われている町営塾、先ほど申し上げた1,500人の町に塾はないということで、あえて町が町営塾を設けている。東京の塾とオンラインで結んでいるものを御紹介させていただきます。

離島と並んで沖縄の課題としては北部の振興がございます。30ページに北部の現状、人口はどうなっているか、所得はどうなっているかというのを見ていただけるかと思えます。北部と言っても広うございますので、人口が増えているところもございますけれども、北部を総じて見れば人口は減少している。高齢化、人口減少が進んでいる地域、そして所得も必ずしも高くないというのが見ていただけるかと思えます。

次のページに、その北部振興策がどうなっているかというのを見ていただけるかと思えます。これは直接には基地との関係で平成12年度から講じられている年間100億円、公共事業50億、非公共事業に50億講じられてきたものが、今、年間25億ずつという形で進められてきております。右上には北部の地図がございます。先ほど申し上げたように、恩納村のような観光で非常に豊かな地域もございますけれども、やんばるといった自然を抱えているものの、人口減少、高齢化が進んでいるという地域が御覧になっていただけるかと思えます。

次のページは大変字が小さい、フォント一つ一つのものが見えないぐらい細かい資料を載せていただきましたけれども、これがまさに非公共で具体的にどのようなものを事業として行っているか。学習センターをつくるか、シークワサーの加工施設をつくるか、高齢化、人口減少が進んでいる地域に本当に必要なもの、きめ細かい事業をしていただいていることが見ていただけるかと思えます。その中で大きな事業は33ページにございます。みらい館でございます。ここにIT施設などコールセンターもかなり多くございますけれども、こういったところが入っております。雇用を879人、現在では確保しているというのが資料で見ていただけるところでございます。

その次のページからは、今度は公共事業はどういったものが講じられているか。港を整備する、海岸を整備する、まさに村道とか町道などを整備する。さとうきび畑に給水施設を整備する、あるいは市営住宅を整備するといったようなものが資料で掲げております。

今、地域的な問題を駆け足でございましたけれども、38ページまで進んでいただきますと不発弾対策でございます。全国と比較して不発弾がどのように処理されているかという数字が見ていただけるかと思えますが、推定埋没量、これはあくまで推定でございますので確たることではないのですが、大きな傾向として見ていただきますと全国約1.6万トンあると言われている中、沖縄は約1万トンございますし、不発弾の処理状況、平成27年度までに相当処理はしておりますけれども、例えば1万トンの推定埋没量に対して、まだまだ処

理してきたのは2,000トンに満たないというようなことが見ていただけだと思います。27年度では20トンの処理をしていると見ていただければと思います。

次のページは、こういった不発弾に対して国、県、市町村ではどうしてきたかというのが不発弾等対策費でございます。不発弾の処理自体は自衛隊にやっていただいておりますけれども、探査等についてはまさに沖縄振興費を使って実施しております。昭和49年の死傷事故、爆発事故を契機に対策が進んでまいりましたけれども、21年、これだけ不発弾対策をしているけれども、重傷者を出したということを契機に、それまで5億円に満たなかったものを、今やこの数年間で20億を超える事業として進めております。

しかし、今なお大量の不発弾を抱えておりますし、また、建物の建て替え時期を迎えているという御指摘もございます。今までは平屋、2階建てだった建物が高層建築物を建てるようになる。言いかえれば深く掘ることになる。その結果、地下深く眠っていた不発弾の危険が改めて顕在化する。そういう意味ではまさに沖縄の特殊事情の最たるものと思っております。こういったものに引き続き対策を沖縄振興で講じていく必要があるという指摘がございます。

次は跡地でございます。41ページに跡地、ちょうど基地の実態、そして色が日米合同委員会の返還合意、最終報告の返還合意、統合計画による返還予定といった形でいろいろ複雑になっておりますけれども、右の方に具体的な返還が決まっている施設名がいろいろ書いてございます。直近の統合計画、平成25年4月による返還予定施設では普天間飛行場、牧港補給地区、那覇港湾施設、キャンプ瑞慶覧、キャンプ桑江などが返還されるというのが見ていただけだと思います。

問題は、返ってきた土地をどう利用していくか、開発を進めていくかということが大きな課題かと思っておりますけれども、その次のページに参考までに沖縄総合事務局もあります那覇の新都心、いわゆるおもろまちの跡地利用がどのように行われたか、どのようにお金がかかったかというのを御紹介しております。

順番が逆になりますけれども、「2 主な経緯」で昭和62年に都市計画決定、都市区画整理事業採択が始まって以来約20年かかっている。返還合意から見れば33年かかって区画整理事業が終了しております。概況の方に戻りますけれども、開発面積は200ha、それに対する投資は推計値も含めますけれども、土地区画整理事業に約500億、公共施設整備に約588億、そして民間施設の累計に至っては1,900億、約3,000億の投資をしているというのが御覧になっていただけだと思います。そのうち前回御紹介いたしました沖縄公庫でございましてけれども、事業系で353億、そして住宅系、前回も御紹介した住宅ローンで300億をかけているというのが見ていただけだと思います。こういった多額の投資をして、今やそれなりの雇用を確保し、そして税収増も上がっている。経済効果もあるということでございますけれども、今後おもろまちを上回る返還が見込まれるということで、大きな事業というのは見ていただけるかと思っております。

最後にその他としてでございますけれども、最終ページに鉄軌道調査を掲げてございま

す。沖縄振興特別措置法に沖縄における新たな鉄道、軌道その他の公共交通機関に関し、その整備の在り方についての調査・検討を行うように努めるものとするという法律の規定を受けて、毎年度調査を行ってきております。平成26年度の調査結果はここに御紹介してございますけれども、残念ながら費用便益比、いわゆるコストベネフィットが1を下回るといった問題などが結果として挙がっているというのが見ていただけるかと存じます。

駆け足でございましたが、前回御指摘いただきましたことについての資料を若干用意してございます。資料5「補足説明資料（第1回会合におけるご指摘関連）」がございます。まず那覇空港のターミナルの充実に向けた取組という御指摘がございました。それに対して今、実際にどのようなことが行われているかというのをこの図で示してございます。沖縄観光推進ロードマップという形で計画を考え、そして沖縄観光推進戦略会議で関係者の間でいろいろ議論をしておられます。

保育所の整備についても御指摘がございました。特に夜間の保育所は沖縄でどうなっているのだろうかというのが3ページ目でございます。沖縄における待機児童問題というのは非常に大きな課題になっておりますけれども、夜間の保育、右にございます認可保育園では沖縄県全体として3カ所、那覇、沖縄市、名護にあるというのが見ていただけるかと存じます。なかなか利用がされていない。本当は多いのですけれども、認可保育所ではなく無認可の施設にかなり多くのお子さんが預けられているというのが見ていただけるかと思えます。それ以降は、いかに待機児童問題の解消のために努力をされているかという資料がございます。

最後にサイバーカンファレンス沖縄、昨年秋の会議の資料がございます。前回ITを活用してセキュリティーの確保、これはITのセキュリティーでもありますし、あるいは本当に人の体の安全を確保するにもITの活用は考えられないかという御指摘でございましたけれども、ここではサイバーセキュリティーのことを簡単に資料として御紹介させていただきました。

駆け足でございますけれども、産業振興等の分野についての御紹介でございました。
○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、御出席の委員の皆様から御質問あるいは御意見等をいただきたいと思えます。どなたからでも発言いただきたいと思えます。

○益戸専門委員 益戸でございます。前回は出張中だったものですから欠席をいたしました。本日も羽田に15時に帰ってまいりまして、その足でやってまいりました。

私が何でここにいるんだというのを少しだけ御説明させていただきますと、私は沖縄に移住して4年になります。経歴としては日本の金融機関に10年、その後、外資系の金融機関に今30年弱おります。したがって、ずっとグローバル人材のたたき上げとしてもまれてまいりました。

一方で、私は働き過ぎて体を壊したものですから、東京からどこか行くところはないだろうかと探しに探して全国の中で沖縄県を選びました。ですから今、家族ともどもおもろ

まちに住んでおります。東京、熊本に出稼ぎに行っているところでございます。

今、沖縄県庁、そして内閣府の方から御説明をいただいたことに対して、幾つか意見なり感想を申し上げさせていただきたいと思っております。

最近の日本企業のガバナンスを効かせた経営姿勢は、世界の投資家から大変評価を得て株高という結果に結びついています。経営プランの説明、その結果の業績説明、社外取締役による牽制機能などステークホルダーに対する透明性はとても重要です。沖縄振興についても同様ではありませんか？単なる PDCA ではなく、きちんとした牽制機能が効いているガバナンス、説明責任も果たしながら振興策をやっていく事は重要です。日本政府は、税収だけでは歳入不足なので幅広い投資家に国債を購入してもらおう努力を続けています。その為に国内外で IR・投資家説明会を積極的に行っています。金融市場から資金調達をする企業や地方自治体も同様です。説明会では、アナリストからの厳しい質問に丁寧に答えています。沖縄県であれば、完全失業率が 5.1%との説明に対して、アナリストからは、「これは、全国的に景気が良いからだけで、県としての努力はないのでは？」などの意地の悪い質問がきます。それに対してきっちり真摯に回答する事で自県の強みをアピールします。この努力は今や常識です。ガバナンスを効かせた沖縄振興は、沖縄振興が国民的に日本としても重要だとの理解につながると確信しています。沖縄振興予算は社会保障などを入れると、当然県の収入を超えているでしょう。県外からの税金も沖縄県に投入されているわけですから、そのお金がどのように使われているか？誰もが理解できるようになっていないといけません。

次に沖縄の地理的優位性についてです。

資料 4-1 の P.10 に沖縄県を中心とした地図があります。この視覚に訴える情報発信は、わかりやすくとても有効です。CNN や BBC などの海外ニュースの天気予報では、アメリカ大陸・ヨーロッパ大陸・アフリカ大陸・アジアなど大きな世界地図で捉えます。この天気予報地図を毎回見ていると、「アジアからアフリカビジネスを獲得する為には、中東・ヨーロッパを経由する事が自然である」と必然的に理解できます。日本でも天気予報などを CNN/BBC スタイルに変えて、「海を省略した日本地図」を使うのではなく、南北に広い日本をアジア地図の中で紹介すれば、おのずとアジアへは、地理的優位性のある沖縄県経由で行くのが効率的である。との理解が深まり、日本の中での無駄な商流ルート作り競争に歯止めがかかるのではないのでしょうか？又、日本は観光立国宣言をしているのですから、アジアを初め海外からの旅行者の母国の天気を知った上で、一言声をかけるのは親しみ作りの第一歩だと思います。是非、全国ネット TV 局に働きかけて頂きたいと思えます。さて、物流貨物ハブについては、まだまだ全国的には認知不足です。民間企業や県だけの広宣ではなく、政府と県で一体感を持って沖縄の地理的優位性をアピールすべきです。沖縄県独自の事業とは思えません。

次に航空機整備事業・MRO についてです。

2013年だったと思いますが、島尻大臣が金融庁政務官時代に内閣府と共に「沖縄力発見ツアー」を行いました。メガバンク、信託銀行、証券会社、生損保などほぼ全金融機関の企画担当役員が参加しました。それ以降、各社とも沖縄との関わりについて熟考して頂いています。そしてついに、このMRO事業の調査に、メガバンクがシンクタンクとして参画しました。中央では、沖縄県のイメージは「基地問題、観光中心、低所得、教育問題あり、貧困問題ありなど」のイメージが強く、なかなか当地のビジネスメリットが表に出ません。大きなプロジェクトが動き出すためには、沖縄県への理解と時間が必要だと改めて思いました。OISTについてです。結論は、OIST・沖縄科学技術大学院大学が沖縄振興に結びつくようになるには、20年30年かかる。という事です。高等教育機関の地域振興は、産官学の協力が重要です。諸外国では、随分前からその仕組みが出来上がっていますが、日本では数年前からの国立大学改革のひとつの課題として取り組まれています。まだまだ、道なにかの状況です。日本の国立大学ですら、そのような状況です。一方、OISTは歴史も浅く、研究もすぐに企業の利益に結びつかない基礎研究中心です。また、諸外国からの研究者も多く、日本流の産官学が直ちに実現出来るとは思いません。短絡的な産官学の地域振興成果物はすぐには誕生しないでしょう。ここから、ノーベル賞学者が誕生したりする歴史とともに地に足がついた存在となるのだろと考えています。だからこそ、OISTは皆んなで一生懸命育てていかなければいけないかと思います。次は、子供の貧困問題です。10億円の予算が複数年度つく可能性があるかと理解しています。この予算を新規に取れるという事はまさに偉業です。文科省や厚労省がこのような規模の予算を新規に取れる事は稀です。沖縄振興担当大臣だからこそ、政府・財務省の理解を得る事が出来たのでしょう。予算プロセスを良く知る者としては大変驚いています。今や国民一人当たり820数万円の借金を抱えている計算になる国家財政です。この予算の使い方を大切に考えていかなければいけません。そして、施設等を作るだけでなく、貧困問題対策に関わるプロジェクトへのボランティア参加などを推進する必要があります。経済界も採用試験などを通してボランティア参加を採用条件にするなど積極的な関わりが必要ではないでしょうか。全国的にも子供の貧困問題は大きな問題です。沖縄県での取り組みを全国に発信していく事は重要です。これは本当に最重要課題です。また、子供を預けて働く、企業の施設としての保育所の充実、仕事のスキルUPの為の学び直しの手助けなどまだまだやるべき事は山積しています。

次に、離島問題解決の方策として、台風に負けない野菜工場整備など大胆な社会実験としてアプローチして頂きたいと思います。最後に、返還跡地利用です。今、おもろまちに住んでいますが、この開発は、20年30年かかっています。今後、社会構造の変化が益々早くなる中で、どのような街作りをしていくかという事はとても重要です。今や週末のおもろまちは交通渋滞で身動きが取れませんが、当時としては、よく考えた上でのプランでした。しかし、今後県内におもろまちが幾つも誕生してもしょうがないでしょう。今や国内各地、そして海外でも参考になる事例・物件は沢山あります。

これらを参考にして、20年30年後にもちゃんと機能するようなものを私達は考えていかなければいけないと思います。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

どうぞ続けて御発言、今度は沖縄の方からどなたかいかがですか。

○伊東専門委員 3ページなのですけれども、産業構造についてということで、沖縄の産業構造というのは全国に比べると非常におもしろいというか、特徴のある産業構造をしていまして、実を申しますと前回の会議でもありましたように、復帰後15年ほどはともかく社会資本の充実を優先的にやってきた。そうすると当然、公共事業等が多くて、そのために実は沖縄の中でどういうことが起きているのか。

私も詳しいことは知りませんが、聞いた話、結構現場での仕事が多い。ということは現金収入がふえてくる。そうすると農業をやっていた人が現金収入をやる。そういう形でやっていきますと、実は農業の破壊がその裏側で起きてきている。例えば北部の名護あたりですと、北部振興策10年の結果、いろいろな形で建物ができた、道路ができた、橋ができた。でも、おかげで農業収入は随分減ってきている。農業人口も減ってくる、あるいは農業の放棄地もふえてきている。そういうことで例えば建設業は全国より倍以上あるというのは、ある意味、今までの成果のような気がします。

その分、製造業等の立ち上げが遅れている。例えば沖縄復帰したときに当初本土のあり大企業が糸満に進出しようとした、あるいは中部に別の大企業が来ようとしたという事実がございます。ところが、いろいろ考えて結果的に来なかったというのは人材が確保できないということもあったと聞いています。バランスのいい経済構造をつくって行って、なお且つバランスのいい発展をして今後そういう方向を目指さないと、一つ一つのことだけで特化してもなかなか難しいという感じがします。

例えば今、益戸専門委員が言われましたように、せっかく沖縄の利点を生かして、そこでその日のうちに出荷ができて、翌日には台湾でも香港でもスーパーマーケットに物が並ぶという環境の中に、例えば日本製の野菜はすごく評判が高いです。なぜ沖縄でそういうものを作っていくための社会資本整備をやってこられなかったか。今後は恐らくそういうことをやっていく中で雇用の確保もできるし、離島対策もそういう形で結んでいけるのではないかと。

もう一つ非常に大事なものは、この沖縄というのはトロピカル、つまり亜熱帯資源、相当いろいろな資源がございます。そういうものを使った商品化、沖縄独特の例えば貨物ハブで中継地としてのにぎわいは構いませんけれども、県民に対してどれほどそれが付加価値になってくるかというのは考えてみる必要があります。沖縄発の商品をどんどん国外に持っていくような振興の在り方をしていけないと、そのものの取扱量も今後伸びるかどうかわかりませんが、むしろ北海道とか九州の農家さんが元気になって、何か沖縄というのはただただ通過点であるというのは良い話にはならないだろうとおもいます。

それから、沖縄に必要なのは大企業では必ずしもないと思いますが、ちゃんと力のある中小企業をどう育てていくのか。そのための中小企業の振興。それから、一番基盤産業である農業市場に本格的に新しいITの導入があります。私は数年前に沖縄型アグリビジネスという形で1つ案を提案させていただいたことがありますけれども、やはり台風があるから農業は何でもだめだよというのが今までの考え方なのですから、むしろ今は野菜工場等、IT管理の中で本当にいいものが出てくるようになりますので、ぜひともそういう農村の振興で、なおかつ直接出口と結びつくような商品開発、野菜とか果物とかイチゴ等です。それから、その中で正規雇用を増やしていく。その中で子供の貧困がありますけれども、やはり親の貧困が子供の貧困に一番結びついているわけで、この15年ぐらいの振興策で十何兆もお金を入れた。それにもかかわらず、これだけ貧困であるというのは、むしろお金の使う方向性がそのようなところに可能性があったのではないかという気がします。むしろバランスのいい沖縄県の経済、そのためのお金の使い方。それから、人材育成はまさしくそれに尽きると思います。いろいろなビジネスをやろうとしたときに、例えば大きな公共事業をとろうとしてもゼネコンが主体的なものをもって、残りほとんどわずかなお金を沖縄県の人が仕事をするぐらいではだめだし、あるいは都市計画を立てようとする、私は本当にこちらへ来てびっくりしたのですけれども、とにかくコンサルが出てきて、それが東京のコンサルが地域の活性化の案を出して議論をするとか、これはびっくりいたしました。それに人材がないのであるならば、人材育成を大事にしなければいけないし、そのような考え方、投げかける便利さはありませんけれども、その分によって失われるお金というのは相当あるんだということを、各行政も考えていくような形で有効にお金を使っていくことが大事ではないかと思います。

離島の対策ですが、現在、離島の子が沖縄高専等に来ましても、離島でトップであってもすぐ一番成績が悪い。正直言って。もちろんその中で一生懸命手厚く勉強させていけば、力は元々持っていますので、5年間という時間あるいは7年間かけますとそこそこ伸びて、本土に行って活躍できるような人材育成はできております。先ほど塾の例がありますけれども、塾ではなくて私は通信制の高等学校、そしてなお且つ夏休み、春休み等についてはスクーリングで本島に来て、本当にしっかり勉強をやれる、競争の原理の中で力が出せるような通信制の高等学校を是非、作っていただきたいと思います。

それはどういうことかという、離島に新たな校舎等の新たなインフラは要りませんで、ICTのインフラだけで結構で、既存の中学校を使って、中学の教室がありますので、そして、その地域におられる中学校をリタイヤした先生とかを雇用して、子供たちは自宅で勉強をするのではなくて、毎日のように学校に出てチューターとか、その先生たちがちゃんと目を見ながら通信教育をやる。そういう新しい形の通信制高等教育なんかでやれば、先ほどもお話がありましたように子供が高校に行くと、那覇に行くと親もついていく。そうすると、人口で見ますと4万人が3万人になったというのは1万人で減ったことがないという感じがしますけれども、これは大変な数の減少です。減った数は戻らないのです。なぜ

かという、そもそもそんな大きな基盤が産業自体にありませんので、そういう意味では無人島をつくらないという意味でもICTがこれだけ進んできていますので、そういうものを使った形で新たな高等教育をやっていければいいと思います。

最後、将来的な話でしょうけれども、返還になった土地の使いよう。これはまさしく益戸専門委員と同じように私はおもろまちを幾つつくってもしようがないし、第2のおもろまちが第1のおもろまちを減ぼしていただくのことでありますのと同時に、例えばいろいろ今まで取り沙汰されていますようにUSJを呼ぶとか、ディズニーを呼ぶとかありますけれども、根本的にUSJが大阪でそこそこうまくいっているケースは、やはりそこを支えているのは府民の方が何回もリピーターで行けるので、沖縄観光に来て例えば青い海、その中で本当にUSJで遊んで帰れるかどうかは疑問です。そういうものについてはやはり真剣な形での返還の跡地の利用、これについては産業振興と合わせた形での跡地利用を考えるべきだと思います。

例えば西普天間のほうに琉球大学医学部・病院が移転されると思いますけれども、その地域には医療関連の産業複合を創成し新たな、ビジネスモデルになるようなものを作っていくとか、あるいは緑地を多く残すとかする。これらの安らぎは観光というものも私は非常に大事だと思います。特に私は名護におりますので、名護は本当に生活しやすい。緑が多くて。ところが、那覇に来ると本当に緑がないのでなかなか疲れてしまうのです。人口はむしろそちらの方にどんどん移動していく傾向にある感じがします。

最後に鉄軌道ですけれども、これは今、内閣府の説明で費用対効果等の問題がありますけれども、実を申しますと戦後日本が復興していくということで、鉄軌道というのはそういう採算抜きにして国が国鉄としてやってきて戦後復興の大きな牽引力になったわけで、今のJRの採算的な考え方を沖縄に今、ぶつけられても私はうまくいかないと思います。むしろ社会資本の整備と同じようにもっと積極的な観点で鉄軌道は考えていただきたいという考え方を持っております。そうしますと例えば名護からこちらまで30分で電車で来られれば、かなり南部の人口は北の方に行きます。北でいろいろな広いところに住んで物流も人の流れもあって、本当によその県と比べて感覚的に同じような県になっていると思います。例えば今年の富山での新幹線開通です。日本の本土を見てみますと高速道路が2本、3本走っている地域もあれば、鉄軌道もあるし新幹線まで走っている。その中で沖縄というのはこんな状況なので、これは本当に経済貢献に大きくつながっていくのではないかと思いますので、鉄軌道はむしろ前倒ししていただいて、どんどんやっていただければと思います。このようなお金の使い方を考えていただきたいと思います。

以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

どうぞ続けてどなたか。

○大城専門委員 私の資料は今日机上に配付されていますでしょうか。数ページございますが、経済の問題に限ってまとめてみたのがこれです。

先ほどの資料4-1のように全体的にカバーしておりませんが、まず沖縄経済の制約条件と地域特性に関して、まず島嶼性というのは押さえておく必要があると思います。これは、高コストで収益性は低いという制約があります。島嶼性が必ずしも悪いことではなくて、それを生かしていくと、逆に普遍的な価値が見出される可能性があって、海洋性とか自然環境、伝統文化、アジアとの近接性を生かしていく。琉球大学もこういう特性を生かした研究のとりかかりを今作っているところです。

基地跡地については、土地利用上の障害と見るのか、あるいは開発の可能性が残されている跡地と見るのかということで、その使い方にはちがいがあると思います。沖縄振興の方向としては、言い古された言葉ではありますが、National MinimumあるいはIsland Minimumの確保をする。基本的生存権の保障をしっかりとやっていくということが方向性としては見えるかと思えます。

次のページは沖縄経済の構造問題を図解しました。これはどこから読んでも本当はいいのですが、人口構造から分かりやすく書いております。人口は増加傾向にあるということで、全国的にも人口増加は首都圏に次いで沖縄が挙がっていますが、県内をみると、実は過疎化というのかなり進んでおります。石垣市、宮古島市を除くとかなり減っているということがございます。あるいは少子高齢化も既に始まっております。

労働力との関連では、雇用構造は雇用環境が改善してきています。全国の完全失業率3.4%に対して5.1%と、わずか1.7%まで縮まってきましたが、実はこれを分析しますと自発的失業率が非常に高い。これは難しい話なので説明を割愛しますが、深刻でない失業率が高いということです。どのような雇用対策をすればよいかが見えてくると思えます。生産構造では物的生産力の弱さがあります。ものづくり企業がぼちぼち出てきておりますが、まだまだ弱い。ですから、自給率が低いので、その分、県外へ漏れていくのが多いということになります。

所得構造も1人当たり所得の低さ、あるいは格差の存在ということで子供の貧困問題もこちらから出てくるわけです。対外収支構造は、観光というのは実は対外収支に入ってくるのですが、あれだけ観光が伸びても恒常的に赤字であるというところがございます。財政構造も自主財源がなかなか伸びない。これも産業構造、生産構造との関連がございます。

次は経済自立に向けてということで、これまでの沖縄振興に係る特別措置法がございます。今後新たな制度設計あるいは制度の変更とも併せて検討する必要があると思います。特区制度の見直しとか、あるいは先ほどから挙がっています中小企業振興策の展開、例えば国際物流基地で沖縄物産がどれだけ海外に出ていくかということも、ここと関連があるかと思えます。それから、今後基地跡地の活用も含めて政策金融の役割が重要になってくるかなと思います。基本的には地域資源・素材を活用して、人材育成だけではなくて、人材を活用するという観点も必要かと思っています。それによって先ほど挙げました構造的な問題が解消されて、地域の自給率が上がり、定住圏が確立していかだろろうと思います。

最後に、どういう産業振興をすればよいかということでProject Kと書きましたが、起業

を促進する、ベンチャーを興す。それによって産業振興を図り、税収を上げて自主財源を増やすということですが、こちらに書いております観光、健康から全てか行です。そういうことで、Project Kが今、沖縄が優位性を持って展開できるものとして取り組んでいるもの、取り組めるものが、全てこれに入ると思っております。

簡単ですが、これを読んで資料4-1を読むとよくお分かりになると思います。

以上です。ありがとうございました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

山野専門委員、お願いします。

○山野専門委員 大阪から山野です。スカイプを実現してくださってありがとうございました。

子供の貧困の関係で2点なのですが、1点目は大学との関係ですが、大学にこれから力を入れようという先ほどのお話もお聞きして、子供の学習支援とか居場所の話があったのですが、大阪とかいろいろな地域で成功している一番の学習支援のポイントは、子供たちが身近なモデルが見られる。大学生のお兄さんやお姉さんと接することで自分も大学へ行きたいという意欲につながる。高校進学率、大学進学率のお話が前回も出ましたけれども、子供たちが将来に夢を持って大学に行きたいという気持ち、モチベーションをどうやってつくっていくのかということも重要な支援にあると思うのです。前回、大学への奨学金というか支援をとというお話もさせていただいたのですが、もっと人的な、内容的な支援、子供の学習支援だとか子供食堂を企画されていると思うのですが、そこにどんどん大学生がアウトプットしていくような内容を充実させていかれたらどうかと思ったのが1点。

もう一点は、雇用の話が今、随分出ていたと思うのですが、前回もちょっとお話ししたかもしれませんが、やはり母子家庭の方で、ひとり親家庭の方であるとか、非正規、ワーキングプアという働いても働いても給料が安いという問題があります。沖縄だけではないのですけれども、ぜひ全国的に率先して真っ先に例えば障害者雇用みたいに企業が障害者を雇用することで、それに対して国なのか自治体なのかバックアップしていくというような、そんなひとり親家庭を雇用していくことを側面から支援するような制度構築ができないでしょうか。何か企業がひとり親家庭を雇い入れることをバックアップするような施策をつくれないうのかなと思いました。

2点です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

ほかの方どなたか御発言を続けてください。

○小那覇専門委員 私がひとり親家庭を支援しているということで、子供の貧困は昨今、社会問題化していますけれども、確かに先ほど言った10億というお金がすごいお金だとは思いますが、ただ、今、県も貧困対策、国の対策、市町村の対策ということで、いろいろな新聞報道とか、私も支援している側にいると、ちょっと混乱ではないですけれども、まだ整理しきれていないのかなと。始まったばかりなので仕方がない部分もあるのですけれど

も、市町村がやるべきこと、それから県、国ということで、少しこれから整理が必要だと思います。

あと、先ほど子供の貧困というのは当然世帯の貧困なので、どうしても雇用のことというのが出るのですけれども、私たちも就労支援して非正規雇用が多いというのは昨今も問題だと言われてはいますけれども、もう少し本当に内容的なものも見ていかないと、私たちがひとり親家庭を支援している中で、今は非正規雇用というかパートでやる以外ないなという方も中にはいらっしゃいます。その方たちがステップを踏んで少しずつ時間を増やしていくとか、契約社員になっていくとか、あと最終的に正社員、正規雇用というステップを見ていくことも大変重要なことではないかと思うのと、あと逆に8時間働いているお母さん方、1人見ている、例えばパートだと5年後の自分も同じ仕事で同じ賃金というときに、モチベーションとかが上がらないのです。だから企業の方に、今、企業も非常に子供の貧困に沖縄県は関心を持っていただいて、企業の方からも何ができますかということでもらっていただいてとてもありがたいのですけれども、私は寄附とかそういうことよりも、企業の方にはそういう継続して働いていける。賃金がすごく上がらなくてもいいのですけれども、この会社に10年、20年働いて、自分が10年後は少し今よりアップした仕事をしているとか、そういう見通しが持てるような企業を作っていただきたいなというのがあります。

あと、先ほど野菜工場とかの話が出たのですけれども、うちもなかなか就労支援をしてミスマッチが多かったりするものですから、本当に農業という物をつくるところでうちのお母さんたちが働けないかなと思ったときに、沖縄は今いろいろな薬草ですとか、水耕栽培ですとか、いろいろな分野というのはかなり幅が出てくるのかなと思ったときに、そういうところと結びついて雇用をもっと増やして、正規の雇用に結んでいけたらなというのが今、考えているところです。

あと、小さな話で鉄軌道などの整備、前回もバスのことが出たのですけれども、現実にはすごい細かい話になるのですが、高校に入ると中学までは区域で行くので皆さん徒歩で行きますけれども、高校になるとバス通学になったときに沖縄のバスの代金、かなり負担です。うちの支援している家庭でも1万円以上というのは通常で、乗り換えとかすると2万円とかかかったり、学割がきいてもそれほど安くないので、案外そういうところがこれがバスがもっと安かったり、もっと隅々走ってくれたら、そういうのも解決するのかなというのと、最後に最近給付型の奨学金が始まりますみたいな報道があったのですけれども、学校がかなり県外の有名校に限定しているような形での報道があったので、それをもう少し何とかならないのかなというのでいろいろ情報をほかからもらったら、鹿児島県の奨学金制度みたいなところをホームページで見ると、一応、奨学金を出して県内に戻って企業に何年か働いて、沖縄県内の企業に働いたら免除する制度ができたみたいなものがホームページとかにあったので、その奨学金の給付型、増やしていくことを本当に大いにやっていただきたいなと思うのですけれども、学校を限定したりするとなかなか広く行き渡

らないので、できればいろいろな子供たちが使える仕組み作りをこういう基金を有効に活用して、予算が仮に最終的には未来永劫続くわけではないので、それが仮になくなったときにも仕組み、土台としてはきちんとできているというような流れでやれたらなと思います。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、知念専門委員、お願いします。

○知念専門委員 ICTというかITの立場で話をしたときに、沖縄県は通信ネットワーク含めた情報通信インフラがすごく充実しています。そういった中で、人材もきちんと育てなければいけないと思います。前回サイバーセキュリティーの人材が日本は格段に不足している。そこを含めて学校から出口側の就職先までやっていかなければいけないという話をしました。先ほどの説明でMRO整備事業の中で沖縄高専の中に学科を作ったという話をおっしゃっていましたが、そういう形で、何でこれができたかというところがあるからだと思います。就職先が確保されているということで、そういう学科も作るという意味からするとIT人材、情報セキュリティー、サイバーセキュリティーの人材というのも、沖縄でそういう働き口というかセンターを作るとか、これも産学官連携で1つの組織を立ち上げるとか、そういった部分で1つの一貫した人材育成というものが改めて必要なのかなと感じました。

あと、通信情報インフラが充実しているという意味でいくと、昨今、私は沖縄からこちらに出てきていろいろな企業とお話をしますが、最近また再燃というか、いわゆるDRという、企業の災害時の担保という意味では沖縄を注目し始めている。再度沖縄を注目してきたということで、データセンターの視察とか見学が非常に増えているし、問い合わせも結構出てきているのです。そういう意味では今回、沖縄県の方でも東京ー沖縄間の通信費について20年でしたっけ、担保するという話もありますので、それで大きな距離の格差が完全になくなるという意味では、このタイミングでいろいろな施策だとかアプローチをしていく必要があるのかなと感じています。

あと、離島に関して言うと、まさに離島のケーブル、インフラが整備されるということで、これからそれをどう生かしていくのかということになってくるかと思うのですが、まさに観光だとか教育、医療を含めて、全てにおいてそのインフラを使うことによって情報格差、離島の格差がなくなるという意味では、具体的な施策を今後打っていかねばいけないと感じています。

あと、離島に関して言うと皆さんから話がありますけれども、地産地消という離島の中で完結するような仕組みというものが非常に大きいものがあるのかなと。先ほどから出ています植物工場、野菜工場も地産地消ですし、エネルギーの地産地消とか、離島そのものを1つのモデルとしてつくり上げていくということも必要なのかなと思います。植物工場に関しては皆さん御存じのようにICTなくしてできないという状況になっていますし、最近で

は再生可能エネルギーとか蓄電池などを組み合わせて、電源の確保というかエネルギーの確保もしながらやっていくモデルがどんどんできてきておりますし、場合によっては植物だけではなくて、いわゆる魚の養殖とか海産物の養殖とか、そういったものにもうまくICTを活用しながら地産地消をやっていけるというのも出てきているのかなと思いますし、離島そのものをそういうICTをうまく活用して、エネルギーの地産地消も含めてモデル化していく。ある意味、1つの離島をモデル化していくというのも1つの方法なのかなと思ったかもしれませんが、そういったものも含めてできるのかなと感じました。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

新城専門委員、よろしいですか。

○新城専門委員 私は中小企業の側面からお話をしたいのですが、沖縄は99.9%中小企業です。雇用も7~8割方が中小企業に勤めているのですが、先ほど最近の沖縄経済概況の説明がありましたが、日銀短観では3期連続で過去最高というぐらい、沖縄はとても絶好調な経済状況です。完全失業率についても、有効求人倍率にしても、すごくよい数字が出ています。ところが、今、中小企業の人たちに経営課題は何ですかとアンケートすると、ナンバー1は人手不足です。全ての業種において同様に人手不足。採用をかけても人が来ないという状況が今、中小企業に起こっています。

先ほど県からの有効求人倍率の説明のときに、自己都合退職者が8,000人増えたというお話がありました。自己都合が少し気になります。沖縄振興策でいろいろな優遇制度を備えた特区制度で、企業が誘致され沖縄県全体の産業振興に役立っていますが、コールセンターのような情報配信業では、短時間労働で尚且つ女性が働きやすい職場環境を提供し多くの女性に選ばれています。人手不足の中小企業では、経費や人件費の上昇などもありなかなか黒字化できない悩みがありますが、同友会など経営者団体では中小企業の為の支援施策を理解し、積極的に活用し、経営基盤強化に繋げようと組織的に取り組んでいるところです。

更にそういう中小企業が今、頼りとしたのは女性の力です。特に所得の低い沖縄では女性も働かなければならない環境にありますから、お互いがミスマッチしないはずなのですが、働きたい時間に保育園がなくなかなか働けないという悪循環があります。ただ、今回参加させていただいて、いろいろな御報告をお聞きしますと、保育園の数も定員も取り組みの成果が確認できました。ただ、資料を拝見させていただきましたが、夜間保育を利用している人はたったの0.3%でした。沖縄は、第3次産業がほとんどなわけですから、夜間保育が必要な人は絶対的に多いはずなので、まだまだ不十分と言わざるをえません。7時に間に合わないだとか、8時にお迎えができればという人は多いのですから、夜間対応できる保育園サポートが必要です。利用者がわずか0.3%という数字は、何とか最優先的に解決しなければならないのではないかと思います。

そこで、保育園の課題解決特区はできないもののでしょうか？ お金の予算をどこに使うの

かということをも根本的に、抜本的に、保育園のあり方を沖縄から考え直してみる特区があってもいいのではないかと思います。

それと人材育成の大学ですけれども、かつて沖縄が本土復帰をする前に本土大学への進学支援として、国費・自費沖縄学生制度というものがありました。私たちが直接本土に行き受検をしたら絶対に落ちるぐらいの学力格差があったときに、国は国費・自費沖縄学生制度というものをつくって沖縄で試験をし、優秀な者から国立大学などへ、力は足りていなくとも入学させていくということをいたしました。その結果、国費・自費制度で本土大学へ入学した人たちが、沖縄に帰ってきて沖縄振興を担ったという歴史があります。

昨今では、進学費用として学生ローンが気軽に使われ始め、結婚後も借金返済が続くという話ですが、学生ローンの支払いができない人たちの問題がまた新たに浮上り、負の連鎖が始まっています。このような背景の中での奨学金制度は、経済的に厳しいから支給するというのではなく、国費・自費制度のように学力競争もあるが、勉強が得意でない人には個性ややる気を見るAO入試方式を採用するなどした目的によって選択できる奨学金制度があっても良いのではと思います。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、時間が大分迫っていますので、最後に島尻大臣からお話いただきたいと思っております。

○島尻大臣 大変有意義な議論だったと思っています。前回に引き続き、私自身も目からうろここといいますか、大変に勉強になりましたし、実のある議論だったと思っています。

この議論なのですけれども、この後、これは伊藤会長とまた御相談になるのかなと思うのですが、私としては、これは親会の振興審議会に報告をして、審議会での議論を進めていただくことになろうかと思っておりますけれども、この2回の議論、せっかくなので主な議論でこんなことがありましたということをおまとめいただいて、公表したらどうかなというようにも思っています。前回もそうですし、今回も資料としてもいいものが出てきていると感じておりますので、いかがかと思っております。

またこれは会長との御相談になりますけれども、事務方にもさらに頑張ってもらって、私の方から閣議後の記者会見等で公表ということもあり得るかと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

前回、今日と伺っております、例えば本土復帰のときに大きく遅れていた社会資本整備が大変特別な措置が講じられてきたということで、一部を除いて本土と遜色ない水準に至りつつあるのかなと思っております。なのでこの方向性といいますか、改めて過去の社会資本整備を見て、県民の生活にどういった改善をもたらしたのかということを整理整頓して、これを認識する必要があるのではないかと思います。

これまで、これができたね、では次はこれをしましょう、これにしましょうということ

で、どんどん進んできたと思っているのですけれども、ここで一度振り返って、これまで講じられてきた施策が我々沖縄県民の生活にどれだけの効果をもたらしているのかということをはっきりとすることは大事なのではないかと思っています。

それから、改めて那覇空港の第2滑走路の早急な整備というのは、沖縄のためのみならず、先ほど物流のこともありましたので、我々日本経済のフロントランナーとしてやっていくという大上段に構えてやっておりますけれども、ここは間違いなく第2滑走路の早急な整備というのは必要だということを改めて感じたところでございます。

前回の資料にあったのですけれども、道路は計画された整備の途上にあるものを着実に推進していくことが必要であります。同時に前回の資料にありました下水道の整備、特に北部の下水道の整備について大きく遅れている地域があるといった資料が出てきておりますので、ここを早急にやる必要があるのかなと思っています。もしそうであるならば、この整備を推進していく何らかのことを講じていかなければならないのではないかと思います。

あちらに飛び、こちらに飛びしてしまいましたけれども、率直な感想として申し上げます。本当に2回ということで、本当はもう少し深掘りしてもいいのかなと思っていますけれども、今回の専門委員会合として大変に闊達な、そして有効な御議論をいただいたことを感謝申し上げます。私の御挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

○伊藤会長 島尻大臣、どうもありがとうございました。

この会の議論の成果を今後どのように公表を含めてやっていくのかというのは、また是非大臣あるいは事務局とも相談させていただいて、進めさせていただきたいと思います。

それでは、今回以上をもちまして第2回「沖縄振興審議会会長・専門委員会会合」を終わらせていただきたいと思います。どうもお忙しいところありがとうございました。